

平成30年12月26日（水）

平成30年度第2回中国研究会速記録

於 財務省 第1会議室（西456）

財務総合政策研究所国際交流課

午前10時00分開会

○三ッ本国際交流課長 それでは、お時間になりましたので、ただいまより財務総合政策研究所平成30年度第2回中国研究会を開催いたします。

本日は、お忙しいところ、またお寒い中お集まりいただき、ありがとうございます。

事務局から1点だけ事前のお断りをさせていただきます。本研究会でご議論いただきました内容、ご発言いただきました内容に関しましては、皆様の確認を経た上で議事録としてまとめ、当研究所のホームページで発表資料とともに公開する予定でございます。

それでは、ここから議事進行を座長の國分先生にお願いしたいと思います。國分先生、よろしく願いいたします。

○國分座長 どうも皆様こんにちは。1日遅れですけれども、メリークリスマスです。あまりクリスマスと皆様は関係ないかもしれませんが、経済は本当に「苦しみます」のような状況になっておりまして、株価が大変に暴落しております。この大きな1つの原因が米中経済摩擦にあると言われております。その中に当然ファーウェイの問題も絡んできているわけでありまして。そういう中でマティス国防長官が退任されるようなニュースも伝わってきておりまして、アメリカを中心として事態が急変しております。中国は、ちょうど改革開放40周年でありましたけれども、改革開放が何となく薄く見える状態が続いております。ということで、今日の研究会も非常に時宜にかなった場になりそうだとということでもあります。

本日は、まず財務総合政策研究所中国研究交流顧問の田中修先生に「経済の動向と2019年の経済政策」というタイトルでお話をいただき、その後、「日中関係」というテーマで東京大学公共政策大学院長の高原明生先生にお話をいただきます。それから、3人目にキヤノングローバル戦略研究所主幹の瀬口清之先生に「経済政策運営の視点から見た中国の対外関係」というテーマでお願いをすることになっております。

それでは、まず初めに田中先生から「経済の動向と2019年の経済政策」というタイトルでお話を30分間していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○田中委員 もともと今日のテーマは四中全会の内容についてご説明をするつもりでしたのですけれども、いつまで経っても開かれないということで、先に中央経済工作会議が終

わってしまうようなことになりました。ただ、四中全会は開かれないにしても、かなり重要な会議が開かれる動きがありました。そのご紹介と、中央経済工作会議が先ごろ開かれましたので、大急ぎでつくった未定稿ではありますが、補足資料を元に説明したいと思います。

足元の経済については、中国経済が減速傾向であることはかなりはっきりしているわけですが、1 ページ (1) ① (参考) にあります消費者物価は11月はかなり落ちついた動向になっています。一時期は、大豆などの輸入制限や高関税によって家畜の飼料が値上がりして、それが肉の値上がりに波及して消費者物価を押し上げるのではないかと。あるいは、それ以外のものについても輸入物価が上がって少しインフレぎみになるのではないかと、という懸念があったわけですが、今のところそういう状況にはなっていません。11月に下がった1つの原因としては、中国は、豚肉が非常に消費者物価に影響するわけです。豚コレラが中国で相当はやっていて、出荷が減ればむしろ物価が上がりそうに思うのですが、どんどん蔓延する前に養豚業者が慌てて出荷をしたことによって市場に大量に豚肉が出回ってしまって値下がりました。それが消費者物価を押し下げたことがあったようです。そういう意味では、インフレという懸念は今のところ少し落ちついている状況であります。ただ、住宅市場の高騰が居住価格（家賃）などに反映した部分の値上がりは見られます。

2 ページ、②工業生産者出荷価格もずっと落ちついてきています。これは原油価格の影響が一番受けやすい指数です。原油相場は弱含みでありますので、一時期は4%台だったのが今は2%台まで落ちてきて、こちらも落ちついてきています。

3 ページ、③住宅価格につきましてはピークアウトになってきているのではないかとこの感じがします。まだ前月比で63都市が上がっているわけですので、そういう意味では過熱がおさまったということではありません。ただ後でご説明しますが、全体に取引の面積や額がかなり伸び悩んできています。住宅価格については以前から断固として価格の上昇に歯止めをかけるのが政治局の方針でもあり、住宅価格が上がったことによって家計の債務が非常に増えています。今までは地方政府と国有企業の債務が問題になっていたわけですが、そこが今どちらかという頭打ちになっている中で、むしろ家計の債務がどんどん伸びています。その要因が住宅ローンであり、住宅市場の過熱がかなり大きな影

を落としています。しかも債務が増えたことによって、それが消費にまた悪影響を及ぼしているということでもありますので、住宅価格についてはかなり厳し目にコントロールした結果、少し頭打ちになりかけているように見えます。個別都市で見ても、北京と上海は上昇しているのですけれども、広州は横ばい、深圳は下落で、一番過熱していた4都市についても下がっているところも出てきています。

(2) 工業につきましては、やはり自動車が悪く、自動車全体ではマイナス16.7%で、乗用車もマイナス18%、SUV車もマイナス20%と、非常に低調になっています。その中で、新エネルギー車については、政府が力を入れていますので、そこだけ伸びているのですけれども、自動車全般の生産が非常に落ちており、消費も落ちて、生産と消費がお互いに落ちています。これは工業が少し精彩を欠く原因になっているかと思います。

4ページ、(3) 消費につきましては10%を割り込んで久しいです。11月は本来、インターネットの取引が非常に活発になる月ですけれども、そのインターネットが支えてもやはり8.1%しか伸びていません。それは、先ほど申し上げた家計債務が増えていることによって消費が抑えられていること、それから、最近では都市部で所得もあまり伸びていないことなどが消費を弱めているからだかと思います。自動車もマイナス10%になっていますので、自動車は今非常に具合が悪い状況になっています。

それから、(4) 投資について、①都市固定資産投資ですけれども、インフラ投資をずっと絞ってきたわけですが、それも最近では1-10月が3.7%で、若干インフラを伸ばしてきている。ただ、それほど大規模に伸ばしているわけではないですけれども、ある程度インフラで投資を支えていこうという動きが見られます。その結果として、5ページ(参考)の都市固定資産投資の累計を見ていただくと、ずっと下がってきたのが1-10月と1-11月で少し持ち直しているわけです。この辺は、インフラを若干でこ入れしたことによって、下がりぎみのところに少し歯止めがかかった形になっています。

②不動産投資は、まだまだかなり高水準ではあるのですけれども、6ページ(参考)の下の方譲建物販売面積を見ていただくと、1-10月2.2%だったのが1-11月1.4%、その下の分譲建物販売額も1-10月12.5%が12.1%というように毎月毎月伸びが鈍化しているということです。先ほどの住宅市場のデータと合わせれば、どうも住宅についてはピ

ークアウトしつつあるかと思われます。

③民間固定資産投資は8.7~8.8%ぐらいのところで安定した伸びを示しております。

(5) ①輸出入ですけれども、6ページを見ていただくと、まだ米中貿易摩擦の関税の報復合戦による影響が出ているようには見えません。それよりもむしろ10月に異様に伸びて11月にどんと落ちたことがあって、恐らくこれは駆け込みの輸出入の動きがあって、11月はその反動が出ているのかと考えられます。ですから、むしろ高関税の影響というよりは摩擦の激化によって心理的にかなり影響が強く出ていて、駆け込みとその反動が起こっているということで、本格的な摩擦の影響は12月、1月という後の統計で出てくるのではないかと思います。

外資は今だんだんと弱含みになってきています。

7ページ、③外貨準備については久しぶりに増加したということで、3カ月マイナスだったのですけれども、11月は増加しました。人民元レートが恐らく安定したことによるものと思います。

(6) 金融は、M2についてはほとんど同じような伸びをしていて、8%ぐらいで安定した伸びを示しています。人民元の貸出残高についてもほぼ同水準で、金融については同じ程度のマネーのコントロールをしていると思います。下の方に資金調達、全体の資金の流れの残高もありますけれども、今年、一般的に言えることは、この中で実体経済への人民元貸出は、銀行ルートのものですけれども、そこに再集中して行って、それに対して委託貸付とか信託貸付とか、いわゆるシャドーバンキングと言われているところがマイナスになっています。シャドーバンキングの縮小傾向が今年最大の特徴であり、逆に言うと、そこから小型零細企業あるいは民間企業は資金調達をしていたわけですので、銀行のルート以外が縮まったことによって、その部分の資金調達難とか資金調達コスト高という問題が今年6月から非常に顕在化しています。

8ページ、(7) 財政ですけれども、財政収入についても減っています。この財政収入が減っているのは、景気の減速もありますけれども、今年は減税を繰り返していることで、前半は企業所得税について減税をしました。後半は特に10月に個人所得税の課税最低限の引き上げと、低税率の対象所得層の拡大を前倒ししてやりましたので、その分の減収もあ

るわけです。

それから、(8)は社会電力使用量ですが、これも工業は伸び悩んできています。

(9)雇用は、今のところ安定している状態で、都市調査失業率で見ても特に悪化はしていません。ただ、報道では、労働市場が以前より若干タイトになっているのではないかとされています。特に米中摩擦の関係もあって、一部の企業で新規採用について慎重になっているという報道も出てきています。この労働市場の動向はもう少し注意して見る必要があるかと思えます。

2019年の経済政策ですけれども、資料作成の際には政治局の会議が最新でしたので、それをつけてあります。もう1つの補足資料「中央経済工作会議のポイント」はまだ粗々のものですけれども、これで見えていただきますと、2018年は何とか乗り切りましたとまず書いてあって、米中経済摩擦についても穏当に対応しましたというようなことが書いてあります。

その中で、規律性の認識を得たと言っていて、それが5つの教訓で、まず、「党中央の集中・統一的な思想の堅持」「長期の大勢から当面の情勢を認識し、長期のことをもう少し考えなければいけない」「マクロコントロールの程度を精確に把握し、政策の協同を強化しなければいけない」と書いてあるわけです。この辺は、今年の前半に金融政策とその他の政策との間の協調がややおかしかったところがあって、金融政策を若干締めぎみにやり過ぎて経済が減速することがあったことを踏まえた「政策の協同」です。それから、「社会の関心に遅滞なく対応し、各方面の積極性を十分に発揮する」という認識を得たと書いてあります。

問題は試練・困難ですけれども、やはり「経済運営の安定の中で変化があって、変化の中に憂いがあり、外部環境は複雑・峻厳であって、経済は下振れ圧力に直面している」と、経済の下振れ圧力ということが最初にはっきりと出てきています。問題は色々なものが錯綜し重層していると言っているわけですが、それでも中国経済はなお、「長期に重要な戦略的チャンスの時期にある」。こういう認識をずっと中国は示しているわけですが、まだ変わっていません。ただ、世界は非常に大きな局面の変化に来ているので、そこをうまく対応しなければいけないと言っています。その下に、「危機をチャンスに変え、危機

を安全に転ずる」などという形で、今が危機であることを米中経済摩擦等でかなり強く認識しているわけですが、それをうまく転換していけ、その中で改革開放を深化させると改めて言っています。

2019年の経済政策の基本方針ですが、来年は建国70周年と、2020年小康社会の全面実現のいよいよ最後の仕上げの段階に近づいていますので、それをやらなければいけないこととなります。そういう中で、補足資料2ページの下の方にあります①から⑤は、今年の政治局会議のときから「5つの堅持」が大事だと言われているものです。①安定の中の前進、②新発展理念、③質の高い発展、④サプライサイド構造改革、⑤市場化改革の深化・ハイレベルの開放拡大です。この「5つの堅持」が最近盛んに言われているわけです。しかし、政治局会議の少し前に開かれていた党外人士座談会で習近平が重要講話をして、そこでこの堅持の話をしているのですが、このときは4つでした。どこかで1つ加わっているということで、政治局会議までの2週間に「4つの堅持」が「5つの堅持」に変わったわけです。付け加えられたのが⑤です。⑤の市場化改革の深化・ハイレベルの開放拡大は、党外人士座談会の中では習近平は言っていませんでした。それがその後の政治局会議で付け加えられているのは、入れろという強い要求があった結果だろうと思います。

この「5つの堅持」と並んで今言われているのは「6つの安定」で、やや下のパラグラフの、雇用、金融、対外貿易、外資、投資、予想、この6つを安定させるということ。

「5つの堅持」、「6つの安定」が今回の重要なキーワードだと言われている。

それから、マクロ政策については、カウンターシクリカル、景気変動を弱めるようなものをきちんとやっていって総需要を安定させなければいけないこととなります。

そこで、補足資料3ページ、積極的財政政策については、ここのところむしろ支出拡大よりは減税や費用引き下げをずっと言っているわけですが、その方針は基本的に変わっていません。ただ、地方政府の特別債券の規模を増やせと言っています。地方債券には2種類あって、中央では収益性のある部分とない部分で地方債を分けており、収益性のある事業に対して発行するものを特別債券と言っているのですが、これを増やせと言っているわけです。ですから、単純に地方政府の債務が拡大するものについては慎重にやるわけですが、収益性のあるものの債券の発行については地方政府の債務にカウ

ントしないことになっていきますので、こちらを中心にやっていくことになっていきます。

それから、穏健な金融政策については、これまでは景気中立性を必ず言っていたのですが、景気中立性を外したわけです。緩和と引き締めを適度にしろということで、緩めろと言っているわけではない。ただ、流動性の合理的充足と言っていて、前は合理的な「伸び」と言っていたのですが、それが「充足」に変わったということで、流動性を少し増やす方向にはなっています。それから、民営企業、小型零細企業の資金調達難と資金調達コスト高は、これまでの言い方は小型零細企業だけ言っていて、民営企業とはわざわざ言っていなかったのですが、必ず民営企業をその前に持ってくるのが最近の傾向になります。

構造政策につきましては、以前は消費の振興とか民間投資の伸びを確保すると言っていたのですが、むしろ改革を強化するということで、国有企業、財政金融、土地、市場参入、社会管理等の改革深化の方をむしろ前面に押し出し、特に中小企業の成長奨励を言っています。

社会政策につきましては、やはり雇用優先で、来年、新中国成立70周年でありますから、70周年のときには社会が安定していないと色々大きなセレモニーが開けないことになりまますので、こういう巨大な政治イベントのある年は社会の大局的な安定が重視されることになります。

サプライサイド構造改革につきましては、八字方針とあって、日本語に訳していますので中国の漢字そのものではないのですが、「強固・増強・向上・円滑」と言われています。1つが、これまでの生産能力削減や在庫削減などという一連の政策があったわけですが、それをきちんとやるということ。ただ、その中で、前は住宅在庫の削減がかなり強く出ていたのですが、住宅市場は過熱していますので、住宅在庫の削減はあまり表に出てなくなりました。その中で、生産能力過剰業種の整理やビジネスコストの引き下げ、あるいはインフラの脆弱部分の補強にむしろウエートがかかっています。脱レバレッジもあまり強調されていません。

それから、マイクロ主体の活力を増強ということで、これは特に民営企業・中小零細企業を中心にもう少してこ入れをし、より多くの質の優れた企業をとということで、以前は企業

というと国有大企業のことを言うことが多かったのですが、企業全般、民営企業も含めた企業の発展支援となっています。また、産業チェーンの水準の向上、国民経済の循環を円滑にすることが言われています。

3大堅塁攻略戦の中で、特に「重大リスクの防止・解消」は構造的脱レバレッジの考え方は堅持するのですが、「金融市場の異常な変動と共振を防止」という一文が入っています。金融市場が少し不安定化していることがあるので、そこはきちんとバランスをとりなさいということ。債務リスクの処理は断固としてやるのだけれども、コントロール可能に、秩序立てて、適度に、あまりリバレッジの方に強く持っていってしまうと景気の減速が加速してしまいますので、そこは少しバランスをとってということなのです。

(4)番目に、強大な国内市場の形成促進で、消費については新しいサービス業や製品の質の向上、安全安心です。特に政策的には個人所得税について続けて改革を行うこと。10月の前倒しは課税最低限と低税率層の拡大だったのですが、今度は控除制度を大幅に拡充すると言っています。日本の所得税制度をかなり中国は研究していて、その控除制度を本格的に入れることを今検討しているところです。これによって消費を刺激することを考えているわけです。

5ページ、投資は、製造業の技術改造と設備更新、新しい分野と大都市間交通に対してやっていくと書いてあります。

改革については、国有資本と国有企業改革ということで、ここは以前の国有企業を強大化するという言い方は去年からやめているわけです。国有資本を強大化して優れたものに、それも企業管理から資本管理への転換を加速するということでもありますから、国有企業の改革の流れは続いています。

それから、いわゆる国鉄改革、鉄道総会社の株式制改造をやると言っています。鉄道についても、あまり無理な拡張をしたので、相当そこに債務が増大しているのではないかとされています。いよいよ中国でも国鉄改革が始まりました。

民営企業の発展支援、金融システム構造の調整・最適化ということで金融体制改革、この中でも特に民営企業、小型零細企業と三農（農村、農業、農民）に金を持っていけということが中心になっています。

財政税制改革については、基本的には債務管理をきちんとやるということ。

それから、政府機能の確実な転換の中で、市場化改革をかなりはっきり言っていて、およそ市場が自主的に調節できるものは全部市場に任せ、企業ができることは企業にやらせ、政府による資源配分をできるだけ減らすということで、最近、「資源配分における市場の決定的な役割」という言い方をあまり言わなくなっていますけれども、その代わりかなり市場化改革の方向はここで強く再確認した形になっています。

最後のところで、対外開放につきましては考え方を変わると言っていて、これまでは製品とか生産要素の流動型の開放をしていたものから、ルール等の制度の開放へ、物をどんどん入れていくだけではなくて、制度を変えていくと言っています。その後、市場参入の緩和と言っていますし、「一带一路」のところで、どうも米国の批判を気にしているのか、まず企業の主体的役割、国ではなくて企業が主体的にやるのだということと、各種リスクをコントロールせよと、恐らく海外から借金漬け政策と言われているような「一带一路」政策について若干見直しているということで、かなりアメリカに配慮したような色々な表現も見られるわけであります。

外需全般については、輸出入貿易の拡大、多元化を言っています。

こういうことで、割と改革開放については全体的に前向きな表現になって、先ほどの危機をチャンスに変えるとあるのも、一時期に比べると改革開放色が強い形になってきているのではないかと思います。その一つのきっかけになったのは、元の資料の14ページ、11月1日に開かれた民営企業座談会ではないかと思っています。今回、四中全会が開かれなかったわけですが、民営企業座談会の習近平の重要講話は結構重要だったわけです。その前に彼は広東省にかなり長期間出張して、それで日中首脳会談の日程もずれたわけです。広東省では単に橋の開通式を見に行くといった単純なことではなかったのではないかと。かなり時間をかけて広東省を回っていますので、そこで恐らく重要な会議も開かれたでしょうし、ある意味で第二の南巡講話とも言えるような、恐らく意味のあるものだったのではないかと思います。

帰ってきた途端にすぐこの座談会を開いたわけです。資料は新華社が要約を出したものに、その後、公開された全文の中の大事なものを付け加えた形で再構成したものです。こ

の中で見ると、いかに民営企業は重要かということを示す数字を挙げて説明しています。「五六七八九」という数字で説明している部分は、全文には載っていて、要約版では落とされているわけです。それで見ると、50%以上の税収、60%以上のGDP、70%以上の技術革新、80%以上の就業、90%以上の企業数で貢献している。つまり、公有制主体と言っているのですけれども、実際には民営経済が圧倒的なウエートになりつつあることを数字ではっきりと言っているということです。つまり、既に中国経済は民営経済、民営企業によって持っているのだと言っているわけです。

その次に15ページを見ていただくと、基本的に公有制経済と民営経済を対等に扱うと言っています。第2パラグラフにあるように、公有制経済をしっかりとやるということは、民営経済と対立するものではなくて有機的に統一するということで、決してこの2つは対立しないとされています。

その下のパラグラフは、全文には載っていて、新華社の要約からは落ちていたのですが、一時期以来、社会において民営経済を否定し、これに疑義を呈する言論を発表する者がいて、例えば民営経済退場論、既に使命を達したので歴史の舞台から民営経済は出て行け、あるいは、新公私合営論という形で、50年代における毛沢東の民営企業国有化政策のようなものをまたやろうという話や、企業の中で党委員会をつくること自体が党のコントロール強化だという主張などがあつたが、それらは全部間違いであり、党の大政策方針に合致しないということをここでかなりはっきりと言っています。夏に民営企業退場論や民営企業の使命は終わったなどという論文が出回っていてかなり不安をかき立てていたわけですが、それは全く誤りであるとはっきりと言っているわけです。

その後、民営経済の役割がずっと続きますけれども、その中で、どういうことを民営経済についてやるかというのは16ページ、17ページで、民営経済のてこ入れをやると言っています。(1) 企業の税・費用負担を軽減する。(2) 資金調達難と資金調達コスト高の問題を解決する。(3) 公平な競争環境、目に見えない色々さまざまな壁があるのを取り払っていく。(4) 政策の執行方式をきちんとやる。例えば環境問題とか色々な問題をやる時に、民営に厳しく、国有に甘くということが執行段階でよくあって、結果的に民営企業が不利をこうむることがあるけれども、そうではなくて、きちんとそこはバランスを

とってやるということ。(5) 清廉な政治・ビジネス関係をつくっていく。資料にもありますように、民営企業の不満、訴えに耳を傾けて、困難な状況については対応せよということ。(6) 番も大事だと思います。(6) 企業家の人身・財産の安全を保護する。突然捕まって財産を没収されてしまうことがよくありますが、それでは民営企業は到底安心して仕事ができないし、財産を海外に移転してしまうことになります。この6つの政策を打ち出したわけです。

18ページで、その後、国務院常務会議が開かれて、今度は政府レベルでの民営企業のでこ入れということで、資料のとおり色々な政策が挙げられています。やはり資金調達や、貸し渋りを減らす、貸出を増やすなどということを行っています。実は国務院常務会議は中央経済工作会議が終わった後に再び開かれていて、また李克強は民営経済について議論していますので、民営経済、民営企業のでこ入れは相当強く言っています。

最後に、民営企業というのは資金問題が非常に重要なので、新華社が易綱人民銀行行長と郭樹清銀行保険監督管理委主席のロングインタビューをしています。これは資料を見ていただければ良いのですが、その中で21ページを見ていただくと、(3) 政策効果の相乗効果に注意を払い、一律カットの回避策を執行するとあります。このところで、これまでの幾らかの政策設定は考慮するものが異なり、協調を欠き、執行が的外れで、監督管理強化政策の相乗効果が一定の信用収縮をもたらし、民営企業の資金調達難を増大した。これを一部の新聞が、人民銀行行長が自己批判し、金融政策を大転換した、といった感じで報道していましたが、そういうことではなく、そこにもありますように、リレバレッジ、監督管理強化と安定成長のバランスをとるということ。前半はリレバレッジの方を強くし過ぎてしまったことによって信用収縮が起こったのだけれども、少しその辺の加減を調整するということであって、金融政策の全面転換ではないと思います。

以上、時間になりましたので終わりにいたします。

○國分座長 どうもありがとうございました。全般にわたって最近の経済情勢についてお話をいただきました。

それでは、質問、ご意見のある方はまた名札を立てていただければと思います。

○関委員 3点ほど伺いたいです。

まず、景気については、ほとんどのマクロ経済指標が悪化の方向に向かっている中で、輸出は意外にも堅調になっています。恐らく米国側の関税が引き上げられる前に駆け込み輸出があったかと思います。全体的に見て、今景気が悪化に向かっている原因は内部要因によるものなのか。それとも対米貿易摩擦のような外部要因によるものなのか。どちらのウェイトが大きいのか。それを踏まえた形で、来年の景気はどうご覧になっていらっしゃるのでしょうか。

2つ目の質問は、P P Iの上昇に関しては、17年は一時前年比8%台に乗って非常に高かったのですが、足元ではまた2%程度まで下がってきています。なぜこういう動きを示すかという一つの説明は、供給側改革の名の下で、17年は過剰生産能力が削減されていて、鉄鋼や石炭など川上にある産業の供給が減った分だけその価格が上がり、P P Iが上がったことです。その結果として、川下にある民営企業や外資系企業にとってむしろ生産コストが上昇し、利潤も抑えられました。ここに来てP P Iの伸びが下がってきたことは、供給側改革が一段落したことを反映していると思われるのか。そうだとすると、これから民営企業の利潤は改善に向かうと考えて良いのかどうか。

3番目の質問は、中央経済工作会議の資料の中で、「わが国の発展はなお、長期に重要な戦略的チャンスの時期にある」とあります。この表現は私個人的には極めて違和感を覚えます。海外に関しては、今アメリカと摩擦が起こっていて、どういう結末になるのか分からない状況です。貿易摩擦は、短期的に輸出の鈍化をもたらすだけでなく、長期的に海外からの技術移転を困難にし、中国経済の供給側にも悪い影響を与えかねません。これにより、中国における生産性の上昇、ひいては潜在成長率が抑えられる恐れがあります。国内に関しては、言うまでもなく人口ボーナスが人口オナスに変わってきています。むしろ中国政府の公式見解とは逆に、「わが国の発展においては既に長期的に重要な戦略チャンスの時期が終わった」と見るべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○小嶋委員 慶應大学の小嶋でございます。

1点伺いたいです。昨今、民営企業をてこ入れするという流れが非常に明確化してきたことについては、非常に詳しくご説明いただいて、そうなのだと思ったのですがけれども、その関連で、この夏とか9月ぐらいまで民営経済退場論が色々なところに出てきている。

環球時報などにもそういう記事が出ていることで、むしろ民営企業をてこ入れすることに対する抵抗勢力の強さを私も実感したところであります。先ほど田中先生がおっしゃったような、例えば16ページにある「幾らかの政府部門・大企業が優勢な地位を利用して、大が小を欺き、民営企業への支払いを先延ばしする行為を」しているとか、あるいは突然企業家の身柄を拘束して財産を没収するとかいったことは、一体どういった組織的な背景を持つ人々、集団がやっているのか。そうした民営企業をてこ入れするという方針が示された後に想定される抵抗勢力がどういうところから生まれてくるのかについて伺えればと思います。

○瀬口委員 足元のところから来年の見通しまで、素晴らしいプレゼンテーションで感動して聞いておりました。ありがとうございました。

この説明を伺って私が得た印象は、2013年の三中全会において市場経済重視、民間企業重視という方針が示されて、世界中の中国専門家が非常に称賛をしたわけですが、そこに回帰しつつある。完全にではないかもしれませんが、回帰しつつある方向がより強まってきているような印象を受けましたが、田中さんはどういうふうにご覧になっているのでしょうか。

これは、恐らく劉鶴副総理主導で、それを習近平主席が強く支持しているものと思われます。今回、劉鶴副総理というステータスで、これまで党のサイドにしかいなかった劉鶴氏が国務院に入ったことによって政策の把握力が強化されたことが、こうした市場経済化、民営企業重視という方針が色々な政策の具体的な措置に反映されてきている背景として機能したと考えると良いのかということについてもあわせてお伺いしたいと思います。よろしくをお願いします。

○齋藤委員 ありがとうございます。

私からは、レジュメの16ページにあります民営企業の資金調達難、資金調達コスト高の問題を解決するところについて、相当昔から言われ続けていますが、恐らく政策としては一番達成ができていないところだと考えています。今回、以前と変わるかもしれないとの期待を抱かせるような政策が出ているのか否か。また掛け声で終わってしまいそうなのかどうか。そこをお伺いできればと思っています。

○江藤研究員 大変勉強になるご講演をいただき、ありがとうございます。

広範なお話をいただいて、もしかすると私の理解が至らなかったのかもしれないですが、1つ伺わせていただきます。先ほど来の質問の中にあるように、民営企業重視の促進をする、市場経済化を進めるという話とセットになるような、社会問題に対応する何らかの措置がとられたのかという点です。関連するお話としては、今日のお話では個人所得税に関する改革という点があったかと思うのですけれども、例えば格差を縮めるための相続税ですとか、そういったような税制改革などの側面においても何らか今までと違う動きが見られるのか、伺わせてください。

○國分座長 私も今出たような質問と同じで、内部的な要因が大きいのか外部的な要因が大きいのかという点に関心があります。民営企業のでこ入れの発言が大分出てきているのが内部的な要因であるとする、にもかかわらず党の指導の強化が徹底的に今図られている現実もあります。また、ペンス副大統領のあの演説の中にあっただのは、中国が再び改革開放に戻ること、そして民営企業を重視すること、これが条件として出ていました。そうすると、最近の中国の発言の中に改革開放あるいは民営経済が突然増えてきている部分は、やはりアメリカに対する配慮という観点が非常に強いのかどうか。つまり、本質的に内部的背景から必要だと思って出てきている議論なのか、それとも便法的にアメリカとの関係調節のために出てきている議論なのか。この辺が1つポイントになるのではないかという感じがしております。

ということで、これまでの中から答えられるところで幾つかお答えいただければと思いますが、よろしくお願いします。

○田中委員 まず、景気の鈍化が内部的要因か外部的要因かということで言えば、まだ米中の摩擦の影響が直接出てくる状況ではないのではないかと考えています。本来のスケジュールでいけば、1月から大幅にまた関税が引き上げられます。そこまで来るとかなり中国経済のダメージが大きくなるということは中国側も言っていたのですけれども、最初の第一弾、第二弾、それから第三弾ぐらいまではまだそれほど影響は大きくなく、若干の押し下げ要因ではあるけれども、経済に対して致命的というところまでいかないでしょう。ただ、1月に予定どおりもし大幅に関税の税率が引き上げられて、かつ、残りの品目も全

部やるとトランプは言っていたので、そういう状況になると相当ダメージがあるというのは中国側の、特にマクロ部門の見通しであったように思います。

むしろそれよりも動揺して、先ほど言ったように駆け込みで色々な動きが出てしまったことが攪乱要因を生んでしまっている。成長率が下がっているということは、恐らくは中国の潜在成長率が落ちてきている部分が相当あるのではないのでしょうか。日本も高度成長が終わってから一気に潜在成長率が5%まで落ちてしまいましたので、やはり中国も潜在成長率がじりじりと下がっていくプロセスにあるのではないかと思います。

PPIが落ちついているのは、1つは確かにサプライサイド構造改革が一段落した面もあるかと思いますが、世界経済が先行き不安になっていますので、そういう関係で原油相場が弱くなっている部分も影響が出ているのかなという気がいたします。

それから、戦略的チャンスというのはあるのかということ。ここは、国民なり党に対してあまり弱気ではいけないので、戦略的チャンスはまだあるのだと強く言って不安を除去するという、ある意味でそういうメッセージの部分が大きいと思います。潜在成長力が落ちていく中で、イノベーションをやっていくときに、どこがイノベーションを主導するかという議論が前からあって、どちらかということと習近平は国家主導でやっていく方が強かったように思うのですけれども、もともと李克強はそうではなくて、大衆によるイノベーションをものすごく強く言っていました。中小零細企業とか民間企業がイノベーションの主体であると李克強はずっと言い続けてきたわけです。そういう「下からのイノベーション」に改めてスポットが当たってきたのではないか。そういうこともあって民間企業のでこ入れが強くなってきた面があるのではないかと思います。

民間企業のでこ入れにしてもそうですけれども、米中摩擦が深刻化していく中で、中国の中でも色々な議論があったようです。少なくとも6月から7月、8月ぐらいまではどちらかということとあまり改革に熱心でない方の保守的なというか、あるいはナショナリズムの強い方の意見が目についた気がしますが、途中から、米中摩擦がここまでになってしまった、アメリカをここまで怒らせてしまった原因として、きちんと改革をやってこなかったからではないか。2013年の党3中全会で決定したこと、あれだけ改革をバンと打ち上げたのに、その後、確たる成果が上がっていない。特に国有企業改革はほとんど進んでいない。

これが結局、最大の問題ではないかという議論が途中からかなり強くなってきたと思います。ですから、逆に言えば、摩擦をテコにして動かなかった改革を前に進めていく、そういう言論の方が途中から強くなってきた。先ほどの「4つの堅持」から「5つの堅持」に2週間ぐらいで変わった中に改革開放を入れた。そういう動きがあるように、今そちらの勢いがかなり強くなってきているような感じがいたします。

そういう中で、民営企業の資金調達難、コスト高をどうしていくか。これについては、郭樹清などが、きちんと民営経済に対しては、国民経済に占める民営経済のウエートに合わせただけの貸出ウエートを増やせとか、数値目標を入れた形で3年間でこれだけやると目標を立てています。それから、債務保証などという制度もきちんと整備すると言っているのです、かなり本気度はあると思います。

ただ、以前から言っていることですがけれども、中小零細企業などに対して色々やるのは本当に民間銀行にやらせるのが良いのかということを私自身は疑問に思っています。日本はもともと国民金融公庫や中小企業金融公庫など、政府系金融機関で中小企業融資をやってきて、「三農」に対応する農林漁業金融公庫もありました。そもそも、株式制の利潤を極大化するような組織経営のものが、中小零細企業に貸し込むのはある意味で矛盾したところがある。そういうことで言うと、中国の最大の問題点は、政策性金融機関で中小企業向けをつくってこなかったことです。これは、日本でも、例えば元事務次官の尾崎国民公庫総裁は、中国に設立の必要性を随分訴えたのですけれども、中国側が理解できなかったことがあって今日に至っている。やはりそういったことも少し真面目に考えるのが良いのではないかと私は個人的には思っております。

それから、格差の問題ですけれども、ここはどうもあまり今真面目に取り組んでいるようには見えません。一番の貧困層のところ、5,500万人の最貧困層の脱却だけは2020年にやることになっているのですけれども、その次の上のランクも相当貧困なわけです。今回の脱貧困を見ても、1回貧困を脱してもすぐ元に戻ってしまう人がいる。それから、ほんの少し上の人たちは何の援助も受けられません。このわずかの差で貧困のままという人たちもいるということなので、この問題はそう簡単には片づきません。

それから、不動産税を入れる、入れる、と言って一向にまだ入っていないです。不動産

税がきちんと入らないと資産価格の評価ができませんので、次の相続税の導入につながりません。不動産税を入れられるかどうか重要です。ただ、高級マンションは既得権益層が家族名義でいっぱい持っていますので、それにかけるのは嫌だということがあるわけですから抵抗が強いです。そこをどう押し切って不動産税を入れられるかというのが一つの突破口になるかと思います。

それから、党の指導強化との関係で言いますと、習近平も、民営企業に党委員会をやるのは党が支配するという意味ではないのだと先の演説で言っていました。党の役割については、97年から99年の国有企業改革のときもそうでしたけれども、議論があるわけです。党がどこまで口を出すか。政企分離と言っていて、政府と企業の分離は進んでいるわけですが、政府が離れても党の支配を強化したら同じことです。その党の役割が、経営の中まで細かく口を出すのか、それともイデオロギー的な指導、宣伝に止まるのか。99年のころの国有企業改革論争でも、呉敬璉あたりは、党はとにかく企業経営からは身を退くべきだ。ただ、イデオロギー的な部分などはやれと言っていました。ずっと今に至るまで党の企業における役割というのは議論があるわけです。党がある程度指導するにしても何を指導するのか。イデオロギー的なところなのか、企業の経営の細かい中身なのか。党の指導の中身についてはまだはっきりと結論が出てきていません。もし党の指導強化が経営まで入るのだとすると、アメリカの疑念、アメリカが国有企業を批判している根幹部分を納得させることはできなくなりますので、今後の国有企業改革のときには党の役割というものがどこまで限定されるのかが重要になってくると思います。

○國分座長 ありがとうございます。

それでは、田中先生のお話はここまでにいたしまして、議論は続いていくと思いますけれども、高原先生に「日中関係」についてお話をいただいて、また議論を展開したいと思います。それでは、お願いします。

○高原委員 ありがとうございます。

前回の研究会は休んでしまいましたので、少し重なるところがあったらご容赦ください。安倍総理の訪中についても少しずつ新たな情報が入っていますので、そういうことも紹介しながらお話し申し上げたいと思います。

はや2カ月前のことになりましたが、安倍総理の訪中があって、これが7年ぶりの公式訪問で華々しい成果を上げたというのはご存じのとおりです。今、田中委員の話にもありましたけれども、本来はもう少し早く行ってもう1カ所回るはずでした。李克強が5月に来たときに北海道へも行って、安倍総理も付いていったわけですから、レシプロシティーという観点からは同じようなことがあってもよかったですけれども、それは実現しなかった。しかし、四十数時間という短い北京滞在ではあったのですけれども、中国側はそれなりに歓待した状況でした。

トップの習近平、ナンバー2の李克強、ナンバー3の栗戦書、3人ともが会談をしました。それから、プロトコルの観点からは会食が大事なわけですが、国のトップである習近平は、ランチでもよかったようですが、晩餐会を開き、李克強とは2回食事をした。そうしたプロトコルに非常に注目していた国が1つあって、それは韓国だという話です。韓国は、文在寅大統領が国賓として行ったときに中国側の指導者がご飯を一緒に食べてくれなくて、そのことが韓国の新聞では相当話題になっていたので注目していたところ、中国側は日本に満願回答で応えたということで、少し悔しい思いをしたという話を韓国の人からは聞いています。

具体的な成果については、またご案内のとおりですけれども、中身があまりないものもあると言われますが、それにしても52ものMOUが経済分野で結ばれたのは目をみはらせるところでした。それから、これからイノベーション協力対話という枠組みをつくって交流していくことにもなりました。この辺の中身をどうするかについては、もちろんアメリカと中国の関係の発展というか、展開によって決まってくる部分も、あるいは調整が必要になってくる部分もあるのかもしれませんが。何でもかんでもアメリカは反対するわけではないでしょうけれども、やはり特定の技術については大変敏感に日中間の動向をウオッチしているということだと思います。

それから、第三国市場協力につきましては、自由で開かれたインド太平洋、あるいは一帯一路との関係が問題になるわけです。そのフォーラムではいずれにも言及がなかったわけですが、首脳会談で安倍総理は例の4つの条件を挙げつつも一帯一路への協力の可能性に言及したようです。そのことは外務省の発表には出ていません。何となく一帯一路に対

する温度差はお役所によって違うことがよく分かるエピソードであったと思います。もちろん、日本側からすれば、習近平にも自由で開かれたインド太平洋についての言及があった方が良いわけであって、今回は実現しませんでした。うまくどうやって説得するか。これもアメリカ絡みなのであまり簡単ではないかもしれませんが、習近平が来年日本に来たときにはそういう展開になることが日本の国益にとっては良いと思いますので、引き続き努力をするべきだと思います。

それから、安全保障や海洋問題につきましても幾つか合意がありました。海空連絡メカニズムそのものは5月の李克強来日のときに正式合意したわけですが、今回は、メカニズムだけではなくて、それについて年に1回は双方の人が会って話し合う。そういう会合を設けましょうということになりました。今年中ということは今やっているのでしょうか。何とか今年中にはできそうだと聞きましたので、これは大変結構だと思います。と言いますのは、メカニズムがあるだけでは足りません。それは、私たちは今南シナ海で見ていることであって、アメリカと中国の間でもつとにメカニズムはできています。しかし、それだけではこの間のような艦艇同士が40メートルまで接近することが起きてしまうわけですから、人の交流も大事だと思います。そういう観点からは防衛大臣、国防部長の相互訪問であるとか、艦艇の交流などが合意できたのも大変プラスだったと思います。

それから、海洋方面でもう1つは捜索救助協定です。これは、防衛当局ではなくて、海上保安庁の関係だと思いますけれども、こういう協定が結ばれました。結ばれていない状況下でも、実は海上保安庁は漂流している中国の漁船あるいは漁民などを毎年100名ほど救助しているということです。そうした良いことはあまりニュースにならないのですけれども、これからはこういう協定もあることだし、大いにそういう良いお話はぜひマスメディアでも報道してもらいたいと思っております。

交流につきましても、来年の習近平来日のときには、奥さんの彭麗媛さんに日本語の歌をまた歌ってほしいです。日中青少年交流、これは誰も反対しない話ですが、来年は推進年とするということです。日本は12年前の安倍第1次内閣のときから多額の予算を使って多くの中国の青少年を何千人というオーダーで日本に招いています。ホームステイが大変有効だということで、ぜひ日本の国会議員や県会議員にはホームステイをやっても

raitai to shiutte imasu. nihon no seishounen o mukou mo yonde kureru no desu ga, sorehodo no kyoukaku de wa nai no de, rai nen wa tsuin nen de mo ari, zehi chugoku side wa yosan o auzayashi te doujigurai no kyoukaku de nihon no seishounen o yonde moraitai to shiutte imasu. sono toki ni wa chuua iinkai no chuua iin ni hoomeusutei o yatte hoshii to shiutte imasu.

まは私はそのことを新日中友好21世紀委員会で提案したことがあります。その場に2人中央委員がいました。2人とも「泊めます」と言ってくれました。ですけれども、まだ実現していないと思います。来年はぜひ。しかし、その話を中国人の友人にしたら、「彼らは泊めないよ」と言うのです。どうしてと聞いたら、「彼らは自分たちがどんなに良い暮らしをしているか人に知られたくないんだよ」と言っておりましたが、来年どうなるか。その点、注目しています。

さて、どうして日中関係はこのように改善してきたのか。私は日中関係を分析する際の枠組みとして四要因モデルを唱えているわけですが、それは4つの要因領域に注目することが有用ではないかという考え方です。国内政治、「外交は内政の延長である」という有名な言葉がありますが、それぞれの国の国内政治が日中関係に影響するのは皆様よくご存じのとおりであります。経済も当然です。経済の利益に基づいて関係が動くこともあります。そして、もう1つの領域は国際環境。これは、東北アジアの国際関係について言えばアメリカファクターが大変大きい。それから安全保障の問題。大体この3つの領域で足りるはずですが、殊、東北アジアの国際関係について言えば、国民の感情だとか相互認識であるとか、自分の国がどういう国であるべきか、この地域でどういう地位を占めるべきか。そういったアイデンティティの問題も大変重要な領域ではないかと思っております。

以下ご説明申し上げますように、それぞれの領域で日中関係を前にあるいは上に推進するファクターが働いた結果、今の日中関係の改善がある。そういうお話をこれから申し上げます。

まずは中国政治です。日本側の政治的な要因はそれほど大きなものがないような気がします。もうずっと安倍総理は、日中関係を改善しよう、あるいは中国側に対して、条件なしで首脳会談をやろう、そういうふうなことは言ってきたわけであって、どちらかと言えば中国側の要因が強く作用したと考えています。ポイントは何かというと、習近平の権力

基盤が強いということです。なぜそれが大事かと申しますと、2012年の島を巡る衝突以来、中国のマスメディア、公式メディアは激しい反日宣伝キャンペーンを展開してきたわけで、社会的な雰囲気としては日本に対して理解を示すことはポリティカリーインコレクトなことになっています。対日関係改善に踏み出せるのは強い指導者でなければならぬわけです。これが非常に重要な必要条件ですから、それが満たされたということです。

これについて詳しく話す余裕はないと思うのですが、少し興味深いのでここ2年ばかりの動きを振り返ってみると、一昨年の初めごろ習近平は「俺を核心と呼べ運動」を始めたのですが、これが途中で挫折します。3分の2ぐらいの地方の指導者しか「習近平同志を以って核心とする党中央」という言い方をしませんでした。2月にはこれが挫折するわけです。もう1つ、中国の3大メディア——新華社、中央電子台、人民日報を駆け足で午前中回って、午後大きな宣伝関係の会議を開いて、メディアはしっかりと俺の言うことを報道しろと、ねじを巻くことをやったのですけれども、これに対しても非常に強い反発が社会の側から湧きました。

もっと詳しく言えば色々なことがありましたが、3月初めには半ば公式のウェブサイトに習近平同志の辞任を勧告する公開状が載りました。これは例えば個人崇拜の問題であるとか、あるいは対外強硬姿勢であるとか、香港・台湾政策がうまくできていないとか、色々な彼の失政の数々を並べ立てて、もう辞めなさいというものだったのです。その直後の全人代においては記者会見の場で、当時の政治局員の一人でもあった新疆ウイグルの党委員会書記の張春賢という人が香港のメディアのジャーナリストに、習近平の領導、つまりリーダーシップについてどう思いますかと聞かれて、すばらしいと言えばよかったものを、「それについては後で話そう」と答えて、みんながびっくりしてこの人は一体どうなるのだろうと思ったら、やはり8月に解任されたのです。それを見て、みんな抵抗すればどうなるのかが分かりました。

色々なチャレンジが5月ぐらいまではあったのですけれども、習近平の権力基盤は固まったとみんな分かりました。実際その年の秋に「党中央の核心」の称号を獲得しましたし、1年後の党大会では後継者を指定しなかったとか、長期政権の望みを明らかにしたとか、習近平の名前を冠する思想を正統イデオロギーに加えるとか、彼が権威と権力を独占する

状況があらわれたのは皆様ご存じのとおりです。

今年になって、しかし、若干のチャレンジがまた表面化した時期がありました。夏ごろですけれども、長老たちが習近平に手紙を書いたという話がわっと広まりました。その手紙を見たという人もいるのですけれども、その人の話によると、二百数十名の長老たちが連名で、個人崇拜であるとか対外強硬姿勢であるとかいったことを取り上げて彼に警告する内容のものだったと言われます。手紙そのものが書かれたのは、非常に多くの中国人が本当だと信じているようです。

あるいは、ウェブサイト上に、習近平の暴政に反対であるとか、中国共産党の専制に反対であるとか叫びながら習さんの肖像画に墨汁をばっとかけるようなパフォーマンスをした女性が出てきたりして、街角から習近平の顔写真が消えたこともありました。

もう少し下に書いてある新華網は、中国で最も権威のあるメディアですけれども、二、三年前にほかの新聞が載せた記事をわざわざ転載しました。その記事の内容が「華国鋒は過ちを認めた」というものです。華国鋒は、ご存じのように、毛沢東の後を継いで個人崇拜を煽り、そして毛沢東思想の堅持を言っていた人ですが、誰が見てもこれは習近平に対する批判だと読めるような記事が転載されたわけです。

しかし、習近平は基本的に表では強気を貫いているわけです。7月初めの組織工作会議という人事関係の関連会議ですけれども、「党中央は脳であり中枢であり、党中央は必ず一尊を定め」、もちろん自分のことですが、「一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たなければならない」。普通の人はそのままで言いません。そんな言い方で、自分の言うことをみんな聞けと強く訴えていたりします。

8月以降は表面化したチャレンジはないのですけれども、何事も変わっていないのかと言いますと、やはり李克強さんの発言権がまた強まっている気配です。ですから、先ほど劉鶴さんという名前が出ていましたが、実は李克強の考えも最近の経済政策にはかなり反映されているのではないかと感じますので、その点について経済の専門家の方々に後でご意見を頂戴できればと思います。

そういうことで一応また事態は鎮静化した感もあるのですが、しかし、実は批判だとか不満だとか募っている状況下で、それに対応せざるを得ないといった状況ではないかと

思っています。

レジュメの裏に行って、もちろん一番の問題は経済です。今、田中委員から詳しいお話がありました。数字がどうなのという話が最初にあり、色々な見方が中国の中でもあることは私も承知しているのですが、さすがに驚いたのは、某有名大学の経済学院のトップですからきちんとしたデータを元に話している人だと思うのですが、GDP成長率が実際はゼロなのだという話を2カ月ほど前に聞きました。中国で強気な人も、「いや、ゼロかもね」とさらりと言う人もいまして、李克強指数を見ているとゼロなのかもしれないという見方もあります。しかし、それでどうしたということで、来年は厳しいだろうが、その後はまた大丈夫という言い方も、色々な言い方があることだけご紹介をしておきますが、しかし、果たして本当に大丈夫なのか、多くの人が心配しているところではないかと思いません。

と言いますのは、株も下がったし、人民元も趨勢としては下がってきたわけであって、当局は現実に資本流出を警戒している。株価が下がった結果、自分の会社の株を担保に銀行から金を借りていた資本家たち、民営、私営企業主たちがその企業を手放さなければならない。決して企業パフォーマンスは悪くないのに、そのようなことが多々起きて、今、私営企業主たちの政権に対する不満は非常に強い。それも恐らく事実だろうと思います。

そういう不満に対して習近平政権は対応せざるを得なくなって、1回ならず繰り返し習近平は民営経済の話をするようになりました。やはり不満の高まりに少しびっくりして焦っている、そんな印象を受けるところです。10月末の政治局会議に示した認識は、先ほど田中先生がご紹介してくれた経済工作会議の認識とほとんど同じだと思いますけれども、かなり厳しいです。これと同じような話は、その1週間前、10月24日でしたか、李克強もしています。李克強はあまり副詞をつけません。例えば「経済の下振れ圧力が幾らか強まって」というのは政治局会議の発表ですけれども、やや表現を和らげるような、「一部企業」だとか、「割合に多くない」といった修飾の言葉抜きで、李克強は厳しい認識を示したように思います。

そういう経済の問題があるところへガツンと米中摩擦が来ているというのが私自身の認識です。後で瀬口先生から詳しいお話があると思うのでここはあまり触れないようにしま

すけれども、習近平は9月下旬に東北地方に行って、「今ほど多くの挑戦や困難に行き当たったことはない」と言っています。この報道のバージョンも実は新華社のバージョンと違うバージョンとあって、これはどちらかというと詳しい方の引用ですが、「海外から先進技術や鍵となる技術を獲得することはいよいよ難しく、単独行動主義や貿易保護主義の高まりは、我々に自力更生の道を歩むことを強いる」と、自力更生という昔の言葉をまた使って、これまたみんなびっくりしたわけです。しかし、強気の姿勢は変えたくないし、変えていません。「これは悪いことではなく、中国は最終的には己を恃まねばならない」のだからということで、1週間ぐらい前に鴻海やシャープが中国で大きな最新鋭の半導体工場をつくることを発表しましたが、そういうふうに、ピンチをチャンスに変えるというのが基本的な態度だと思います。

ただ気になるのは、中国の人は昔から、「米中関係の安定は全ての安定の基礎だ」という言い方をします。なかなか我々には分かりにくい表現ですけれども、今の状況を見ますと、確かに米中関係の不安定化が習近平批判の材料にもなるし、経済の悪化につながれば社会も不安定化します。また、打撃が、必ずしも物質的な打撃だけではなくて心理的な打撃もあるような印象も得ているところです。でも、強気な人もいるということで、さっき申しました駆逐艦同士の異常接近が起きていますし、決して南シナ海などでも戦略的な譲歩を中国側がする状況にもないということで、今後の米中関係の進展が大変心配されるところであります。

先ほど経済について少し言い忘れましたが、要するに、経済状況が良くなく、なおかつ、アメリカとの関係が緊張しているわけですから、いずれの要因も中国を日本に向かせる方向に働いている、それが申し上げたかったことであります。

もう1つの領域が認識や感情ですが、言論NPOという日本のNPOが中国側のカウンターパートと毎年やっている世論調査の結果を見ますと、中国人の対日イメージが急速に改善しています。去年と比べて良いイメージを持つ人のパーセンテージは10ポイント上がりましたが、その前の年からも10ポイント上がっています。どうしてか、よく分かりません。多くの方は、恐らく観光客が増えて、彼らがSNSで発信して、本当の日本は思っていたよりもすごく良い国だ、そういうことを伝えてくれていることがプラスになっている

のだろうと考えています。

もう一つの説は、中国におけるマスメディア上の日本についての報道が前と比べると良くなっているのではないかということです。しかし、それについては、いや、そんなことはないよと言う人もいるし、はっきりしたことは分かりません。しかし、首脳交流があると、少なくともそこに向けて、そしてその間は相手の国についての良いイメージの報道が増えます。それは間違いのないことであって、やはり首脳交流を実現することが大きなインパクトをもたらすと思います。

ただ、日本人の側の対中イメージは良くなっていません。これは中国人がみんな首を傾げることです。「なぜ」と。こちらからすれば、「なぜ分からぬ」という感じがしますが、この言論NPOのアンケートの結果によると、なぜ良いイメージを持っていないのですかと良いイメージを持っていない人に聞くと、ここに並べたのが3大理由です。①番目が尖閣の領海に船をたびたび入れてくるから。②番目が中国は国際ルールを守らないから。南シナ海の人工島建設に関するハーグの国際仲裁法廷の判断に関する問題などが恐らく念頭にあるのだと思います。③番目が歴史問題などで日本を批判するからということで、歴史問題などでの批判は前からやっているわけですから、最近の事情について言えば①と②だと思います。特に①、安全保障の問題、主権の問題については乗り越えられない対立問題があるわけであって、日中関係がどこまで良くなるのかも、この問題についての今後の事態の展開が大きな鍵を握ると思います。

ご存じのように、領海の中に入れてくる回数は減っています。去年9月、月3回から2回になり、今年9月からは月2回が1回になっています。しかし、接続水域に入れてくる船の数は減っておりません。それは向こう側の海上保安庁、海警の船の話であって、軍事的な圧力についてはまた別の問題だということで、やはり海洋問題をどう処理するのか、どう落ちつかせるのか。なかなか難しいわけですが、そこがこれからも大きな鍵であり続けます。

今ご覧いただいた四要因はほとんどが日中関係にとってプラスに作用しています。安全保障だけが相変わらずマイナスです。したがって、多くの識者の認識は一致していると思いますが、来年の習近平来日までは問題ないでしょう。しかし、その後は一体どうな

るのかということです。いずれにしても、双方が自制をして――双方と言っても特に中国側ですが、中国側の自制が可能かどうか最大の問題だと思います。それをどう確保していくのかというところに私たちは最も努力を払うべきだと思います。

その際に、例えばバランス・オブ・パワーの問題であるとか、相互依存の強化であるとか、規範の共有であるとか、色々なやり方があると思うのですけれども、私のような立場の者からすれば、余りにも両者の間の認識ギャップが大きいことが問題と考えております。例えば島の問題に関しても、中国側は全く日本のせいでこんなことになったと思っておりますし、日本側は全く中国のせいでこんなことになったと思っているので、どうやってその認識ギャップのベースにある情報ギャップを縮小して認識ギャップを埋めていくのか。それが中国側の自制を促す一つの要因かと思っておりますので、その辺をやっていかねばと考えております。

以上です。

○國分座長 ありがとうございます。

日中関係のみならず中国政治、米中関係、中国経済等、全体に及ぶ議論を展開していただきました。いかがでしょうか。

○内藤委員 詳しいお話をありがとうございます。2点伺いたいです。

1つは、経済の面について、民営経済をこれから拡大するということです。一つの方針として「民営経済否定」を否定したということでもあります。しかしながら現実問題としては、例えば政府と企業の間を見ても、非金融系の企業の債務はどんどん拡大しています。その1つの要因として、不必要な政府による債務保証があって、それによって国有企業の過剰債務がどんどん増えていっている面もあると思います。その場合に、政府は本来であれば、お話にもありましたように、社会保障だとか再分配をきちんとやるべきなのに、それをやらずに先送りして、むしろ企業がその負担を負っています。その一方で、その代わりに政府が債務保証をすることによって非効率な企業が残っていきます。大きな枠組みで見れば、いわゆる国進民退ということになるのかもしれないですけれども、政府と企業のもたれ合い状況があり、やはり財政金融面でのこういった改革が進まなければ、いわゆる体制移行が進まなければ、「民営経済の否定」の否定、といってもその改革には限

界があるのではないかと強く感じます。

その上で、昨今、習近平は政治改革についてはほとんど言及していないという話もありますが、「体制移行の罨」につながる今後の中国の政治改革の方向性と、それが経済に与える影響という部分について、何かお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

次に、対外関係についてです。日中は非常に融和な関係になってきたということでありますがけれども、この関係の変化を見た場合、やはり米中関係がかなり大きな要因だと思いますので、本音として日本にどのような役割を中国が期待しているのでしょうか。例えば中国と協調して米国に対峙する、という役割なのか。あるいは、米国の本音を探るために、日本に間に入って色々な中継ぎをしてほしいと思っているのか。あるいは、そのどちらでもなくて、結局、当面はアメリカとうまくいかない状況が続くので、アメリカから得られない部分、例えば技術などもそうだし、資金もそうかもしれませんが、それを日本から得たい、そういう役割を日本にしてもらいたいと考えているのか。その辺について、どのようにお考えかお聞かせいただければと思います。

○瀬口委員 すばらしいプレゼンでした。ありがとうございました。

1つだけ、最後の今後の日中関係を考える上で中国側の自制が可能か否かというところで、認識ギャップを埋めることが重要な鍵を握っているということですが、中国側の認識と日本側の認識のギャップ問題は、日本だけの問題なのでしょうか。アメリカもヨーロッパもみんな日本と同じような大きな認識ギャップを中国との間で持っているような感じもするのですが、その辺は高原さんはどういうふうにご覧になっていらっしゃるのでしょうか。

○小嶋委員 1つ質問ですけれども、先ほど高原先生ご自身が、例えばイノベーション協力の分野においても、第三国市場協力の分野においても、アメリカは全体として反対ではなく、賛成の部分もある。だけれども、反対の部分もあるというような表現でおっしゃったと記憶しているのですが、日中がさまざまな協力を進めていこうという中で、アメリカからの日本に対する圧力がどの程度日中関係に影響を与えるのか。例えば昨今のファーウェイの排除の問題に関してみても、やはりアメリカとしては日本にどのような対中関係を築くことを望んでいるのかという点についてより詳しく伺えたらと思います。

○齋藤委員 ありがとうございます。

私からは1つだけ質問させていただきます、分析枠組みということで非常に興味深い図があるのですが、重要度で言いますと重いものと軽いものがあるのかなという気がしています。例えば、中国で言うところと国内政治が国民感情を変えるようなことはあっても、国民感情によって国内政治が変わるようなことはないのではないかと思います、あるいは、経済利益が重要であることは一貫して変わらない中で関係が悪くなったりすることがありますので、やはり政治が経済の上にあるのではないかという見方もできるかと思います。この辺の図の認識の仕方の整理をお伺いできればありがたいと思います。

○江藤研究員 非常に分かりやすく、かつ包括的なご発表、ありがとうございました。勉強になりました。私からは2点伺います。

1つは、モデルの図の中心部分です。国力均衡の変化について、一体どのような要素を以って国力均衡の変化とおっしゃっているのか。二国間の中でも幾つかあると思うのですが、国際社会において、例えば一帯一路とFOIPを両国が主導する立場をとることは国力均衡において何らかの意味があるのか。今現在こういったトレンドの中で動いているのかという点でもう少しご説明いただければというのが1点目です。

2点目に関しましては、少し抽象的なお話になってしまって申し訳ないですが、今日先生のおっしゃっていた日中関係の理解の仕方が、これまでよりも良くなる、それには限界があるといった、ある一定の幅の中での日中関係の改善、改悪というベクトルの方向性で考察をなさっておられたと思うのですが、少し視点を変えたときに、日中関係の構造そのものが変わったとは言えないかということをお伺いしたいです。1つ目の質問の国力均衡にもかかわってくると思いますが、例えば中国と日本の経済力、あるいは経済関係のあり方が変わったという話になったときに、これは日中関係の構造的変化とは言わずに、これが良好になる、あるいは良好にならないといったベクトルの要素として分析するものなのか。少し違う視点から考えた場合に、日中関係は変わったと捉えるのかどうか。そうであれば、このモデルの中でどの点が変わったと言えるのか伺わせていただければと思います。

○國分座長

日中関係において対日イメージが中国で変わったというのは、結構なことですが、中国をやっている人ならお分かりのとおり、関係改善に向けての内部通達が出たということだと思います。日本との接触を増やせということも内部通達が出たはずですから、そうでなければあんなに接近してくるわけありません。大きなファクターは、前回は議論になりましたけれども、色々あります。もちろん習近平時代になってから、内部的に少しずつ対日の動きはあったわけです。しかし中国の対日関係改善の決定打になったのは、やはり米中関係の崩れではないか。これについては前回は議論したとおりです。

もう1つは、確かに安倍総理の訪中とか、ああいう時期の前後は海警の活動とかも若干鈍ってはいるのです。私も詳しいことはもちろん知りませんが、中国のいわゆるそうした行動そのものは、基本的に変わっていないというよりは、むしろ増加していると我々は認識しております。問題は、海警が現在は人民武装警察部隊の管轄下にある。人民武装警察部隊は中央軍事委員会の管轄下にあるということになると、海警の行動そのものが既に軍事行動として捉えられる側面が出てきているということです。そうなってくると、全体的に中国の東シナ海における活動は減るところか増えてきていると理解できるわけです。外交的には改善傾向なのですが、このあたりをどういうふうに対応したらいいのかというのが1つの大きな悩みであると申し上げておきたいと思います。

ということで、お答えをいただけますでしょうか。

○高原委員 多くの大変良いご質問をありがとうございます。

まず、内藤先生のご質問からですが、おっしゃることに私も賛成で、結局、体制移行がないことには民営企業の虐げられた立場は基本的に変わらないだろうと思います。なぜなら、繰り返しこういうことを言われているわけですから。しかし、この局面においてはやはり改革を強調しないといけないという認識があるのだと思います。例えば「改革開放40周年」、実は私は40周年だとは思っていません。改革開放とはそもそも何なのかという話から説けば、決して1978年に改革政策が始まったわけでもないと思っていますけれども、そういうナラティブで今共産党はやっていますから、「改革開放40周年」と鍵括弧付きで言いますが、そこでの習近平の講話を見ると、初めてではないかと思うのですが、文革は左の間違いだとしっかりと言いました。しかし、それと同時にマルクス・レーニン

主義をきちんと勉強しなければということも言っていますから、全体としてはバランスの取れた講話にしようという基本姿勢で書かれたものだと思います。去年の党大会で言っていたような党の領導、党のリーダーシップを強調するだけでは経済はだめだということ踏まえて、習近平にとってみると新たな認識なのかと思いますが、それを踏まえて、先ほど田中委員のお話にもあったように色々な言葉が出てきているのではないかと、改革しなければ、開放しなければというような言葉が出てきているのではないかとという認識です。

それから、日本に望んでいることは色々あると思います。これは日中双方ともそういう認識があるようですが、今回の安倍総理訪中を通じて、安倍総理と習近平、あるいは安倍総理と李克強の間の相互信頼感が高まったと両方とも思っているようです。だから、食事のときでもトランプとのゴルフの話や習近平が聞いたというような会話もあるということで、安倍総理は猛獣使いとか、扱いが上手だという話なので、何かヒントになることはないかと聞いてきたようです。これはそれぞれの領域によって違うのでしょうか、中国の経済専門家の間では、もう少し日本にアメリカの肩代わりみたいなことを色々な意味でやってもらえないかと思っているのではないのでしょうか。

それから、瀬口委員のほかの国との認識ギャップというのはきっとあると思います。あまり研究したことがないので、具体的にこれと申し上げることはできませんが、恐らく中国と韓国の間にも非常に大きな認識ギャップはあるでしょう。それは容易に私にも想像できると思います。

それから、小嶋委員からも、アメリカは別に賛成はしないですけども、それはよろしいだろうという部分があるということ。ここはちょっと日中の間でやってもらっては困るという反対の部分ははっきりとあるということだと思っております。技術によって、やらせても良いところとそうではないところとある。アメリカからの圧力はどの程度影響力があるのか。恐らくこれから具体的な問題が色々出てくるのだと思います。企業の立場からすると本当に頭を抱えているのが現状ではないのでしょうか。アメリカとも中国とも取引があるところは、どうしたらいいのか、という状況だと思います。これもはっきりとお答えできない問題です。

それから、齋藤さんのご質問は、ご指摘のとおり、恐らく中国とのつき合いにおいて国

内政治は大変重要な要因だと思います。あるいは安全保障の問題も重要な要因だと思うのですが、大小はその時々状況要因によって違うのかもしれませんが、総じて言えば政治的な要因が強いというのは私もそう感じます。もう1つは経済でしょうか。しかし、これからはトランプ要因、アメリカ要因がどのように働いてくるのか。国際環境要因の大きさがこれから問われていくということだと思います。

それから、江藤さん、国力均衡の変化は二国間関係において非常に大きなものであるというのは皆さん常識的に分かると思うのですが、それが例えばこういう部分であられる、ああいう部分であられるというのは色々な例があるのだと思います。しかし、国力均衡の変化というのは非常に長期的な変化なので、一応私の四要因モデルの中には入れていないのです。入れていないというより、それはそれとして、その時々の日中関係に働く要因としては4つの領域がある。そういう位置づけになっているわけです。

そもそも日中関係とは何だということは、これまた定義するのが非常に難しいです。二国間関係をきちんと定義した文献などを私は見たことがないので、今の私の仮の理解は、色々な方面における関係の束が日中関係だということです。経済面における、技術面における、安全保障面における、政治面における、いろんな日中関係があるその総体、一つの大きな束として日中関係を考えています。しかし、ご指摘のように、その性質は良いとか悪いとかだけではなくて、経済関係についてはこういう構造的な変化があるとか、それぞれの関係についてそうした性質の変化も考えようと思えば考えられるわけです。今日の話は少し単純過ぎたかもしれませんが、本当にトータルに日中関係を理解することになりますと、そうしたそれぞれの関係においてはこういう方向で変化するのだという議論を細かくしようと思えばできるというふうに思います。

それから、國分先生のご指摘の幾つかの点ですが、全部にはお答えできません。習近平来日をきちんと国賓として温かく迎えることができるのかどうなのか。これも米中関係、アメリカが日本に対してどう圧力をかけてくるのか、こないのかということもありますし、そもそも米中関係自体がどうなるのか。習近平がうまくやるのかやらないのか。トランプが手を緩めるのか緩めないのか。色々なファクターがありますけれども、恐らく長期的には中国はアメリカとの競争に勝つ上で日本を取り込まなければなりません。日本に対して

来年は、特に習近平来日に関しては柔軟姿勢で臨んでくるのではないかと考えています。

それから、海警が武警のもとに入ったということですが、恐らく基本的な目的は、要するに国務院から取り出すことだったと思うのです。李克強の下から取り出すと言った方が良いかもしれませんが、さすがに公安を取り出すわけにはいかないけれども、海警についてはそれを李克強の指揮の下から完全に取り出す。それが大きな目的だったと思います。ご指摘のとおり、外国から見るとこれはまた別の角度から見えるわけなので、大変気になるところですが、恐らくその問題については、中国側は指摘されるまではあまり考えていなかったのではないのでしょうか。そんな認識を持っています。

○國分座長 ありがとうございます。

それでは、3人目の報告者になりますが、瀬口委員から報告をお願いいたします。

○瀬口委員 それでは、最初は対外関係ということでご要望いただいたのですが、私は外交の専門ではないので、経済政策運営の視点から見える中国と、主に日米中関係についてご説明を差し上げたいと思います。

まず、この米中摩擦のところから始めます。アメリカのトランプ政権、ここはもう言うまでもないので簡単にご説明します。政策運営は予測不能、今回マティス国防長官が辞めることによってさらに予測不能になっていく方向に向かっています。政権内幹部間の意見対立は、もともと常態化していたわけですが、今後、穏健派の人たちのウエートが小さくなって、強硬派もしくはトランプ大統領におもねるタイプの人たちのウエートが高まっていく方向に向かうと考えられます。

トランプ政権の外交の特徴ですが、アメリカ・ファーストというのは一言で言えば利己主義です。戦後70年以上アメリカが世界の秩序形成、安定のために果たしてきた役割は、この利己主義と対照的な利他、他を利する利他主義に基づいていた部分が大きなウエートを占めていたと思われます。その役割を否定してきているのが今のトランプ政権の特徴と言っているのではないかと私は理解しています。したがって、グローバル問題、マルチの国際協定には無関心で、TPP交渉からも離脱、パリ協定からも離脱、WTOのルールは無視しています。トランプ大統領自身は相変わらず二国間の貿易赤字の縮小を最も重視して、その最大のターゲットは中国です。そうした全体の流れの中で、特に今年1月に発表

になったペンタゴンのペーパーを機に一段と米国内での反中感情が強まっています。

今年ちょうど3月、6月、9月と3回ワシントンを中心にアメリカを訪問したのですが、回を追うごとにどんどん反中感情が強まってきました。9月に行ったときには、以下のような3つの表現で中国に対する批判が強まっていました。1番目は、17年10月の第19回党大会で習近平主席がスピーチで言った、中国は今世紀中葉に世界一流の軍隊を持つということ。これは、恐らく中国の経済もそのころには世界の一流になってくるので軍隊も頑張れよという国内向けのメッセージが中心でした。中国の専門家の人たちはアメリカでもそういうふうに理解しているのですけれども、アメリカ側の一般的な風潮としては、これは世界の覇権をアメリカから奪うための軍事力に対するチャレンジであるというふうに受けとめています。

2番目、憲法改正による習近平主席の任期制限の撤廃というのは、習近平主席が皇帝になったことを意味して、終生、習近平主席は主席の座からおりることはないと言い合っているアメリカの人たちが増えてきています。

3番目、一带一路の目的は、中国としては、自国の内需がいずれスローダウンして経済の安定が保てなくなるはずなので、それを支えるための周辺のインフラ整備や経済交流を高めておいて自分の国の経済基盤を長期的に強化する。それに必要な経済・文化交流、政策協調を行う基盤をつくと発表しています。これに対してアメリカ側は、戦後70年アメリカが築いてきた米国主導の世界秩序を中国主導で再編するのが一带一路の目的であると解釈しています。

これらについて、アメリカにおける中国の専門家は全て間違いであると厳しく批判をしているのですが、アメリカの中ではそういう声はかき消されてしまっているのが現状です。

SNSを通じて、こういう言い方、反中感情を煽るフレーズが飛び交っています。飛び交う中で増幅されて、ファクトもロジックも関係ない。とにかくみんな中国を批判して、みんな気持ち良くなっているというのが、9月に私が目にしたワシントンを中心とした状況でした。その後、若干米国経済の様子がおかしくなってきましたので、株価がこのまま年末に向けて下がっていき、それがアメリカの経済に影響してくると、こういう反中トーンをいつまで出せるのかよく分からないのですけれども、少なくとも中間選挙の前後ま

ではこのような状況でありました。

米国がこんなになってしまったのはなぜなのかという話を親しい米国の外交専門家の友人に伺うと、米国にとっては、経済力、軍事力で米国に近づいてくる存在はみんな脅威だというのが米国の伝統的な見方だそうです。1990年以前、冷戦時代はソ連が脅威でした。これは軍事力で米国に近づいてきたからです。1980年代後半から90年代前半は、ソ連に代わって、今度は日本が脅威でした。これは経済力で近づいたからです。1995年には日本のGDPはアメリカの72%にまで達しています。今は中国が経済力、軍事力、両面で脅威と捉えているというのがベースにある中国理解です。そうであれば、中国はこれからも長期的にますます大きな脅威として存在し続けるというのがアメリカの基本的認識だと理解して良いと思います。

米中摩擦と米ソ冷戦の違いは、米ソ間においては経済相互依存度が低く、軍事力バランスの面が強調されていたのでゼロサム考え方が適用しやすかった。それに対して、米中間の軍事バランスは今もまだ歴然たる格差があるのは周知の事実であります。どちらかという、経済相互依存関係の方が米中関係の特徴を構成しています。これはウイン・ウイン関係が成立しやすいわけですが、ウイン・ウイン関係が成立している関係の中において相手をたたくと、このウイン・ウインがロス・ロスに変わります。ファーウェイ問題や米中摩擦の影響で株価が下落していると言われていますが、まさにそれが一つの象徴であります。もし90日間の関税交渉が決裂して関税が25%に引き上げられれば、米国内にある米国企業もしくは外国企業の業績が悪くなり、それらの一部に対する金融機関からの資金融通がストップして倒産し、それが連鎖倒産につながり、米国経済の減速もしくは株の下落にさらに拍車をかけていくと考えられています。

こういう状況の中で、最強硬派の人たちは引き続き反中感情に基づいて中国に対する厳しい主張を続けています。彼らの主張は、とにかくアメリカに近づいてくるのは脅威ですから、中国の経済成長を止めろというのが基本的な考え方です。そのためには、中国製造2025のような中国の技術力を向上させる政策、もしくは技術強制移転政策は中止せよ。もしくは一带一路のような米国の覇権を狙うものはやめさせろ。中国国内の外国企業の生産拠点は、GM、フォードに限らず、トヨタもホンダも日産もフォルクスワーゲンもBMW

もみんな外へ出せというのが非常に極端な彼らの主張であります。これに対しては米国の産業界も非常に強く反発しています。上海にある米国商会の幹部の話によれば、米国企業は伝統的に米国政府の言うことは聞かないということで、米国政府が幾らこういうことを主張しても、当然GMやフォードが工場を出すことなどは考えられない。ウォルマートが今92%の製品を中国から輸入して米国で売っていますけれども、その輸入先を中国から他国に移すという決定は行わないだろうというのが米国商会の幹部の考え方です。

先ほどどなたかのご質問の中に、日本企業はどうしたらいいのかという質問がありましたけれども、私はいつもこの質問を非常に頻繁に受けるので毎回同じ答えをしています。とにかく米国政府の国務省だとか国防総省の方々からは、日本は同盟国なのだからきちんと米国の言うことを聞けといった厳しいことを言われます。私自身もそういう話を聞きましたけれども、そもそも日本企業がそういう圧力に対して判断を下すときに、米国企業が中国でどう行動しているのか。米国トランプ政権への批判を強めているヨーロッパ企業が中国でどういうふうに行動しているのか。それらをよく見て状況を判断し行動することが重要であり、米国における情報だけで判断するのは非常に危ないです。日中経済関係は日本の国益にとって非常に重要な絆になっていますので、その重要な部分の土台にかかわる判断をする以上、きちんと情報をとって判断をすることが非常に重要になってきているのが今の局面であると考えられます。

中国の経済に対するトランプ政権の理解度が低いというのは、つい最近の事例でも明らかになりました。12月22日に日本経済新聞に掲載されたナヴァロ補佐官の発言を見ると、「中国製造2025は中国が将来、産業を世界で独占的に支配するための戦略の呼び名である」。「そもそも共産主義社会には財産権という概念がないので、知的財産権を盗まれるという重大さが理解されない」とあります。この2つは、中国のことを研究している人だったら明らかに間違えていると分かる発言です。それに続いて、日本に関しても、「日本で米国車が売れない理由は、日本の非関税障壁が非常に大きいからだ。日本市場への参入は非常に難しく、日米交渉では米国車が日本でより販売できるような体制づくりが求められる。トランプ大統領は極めて真剣に均衡ある公正な貿易を求めている」。アメリカの車が日本の中で売れるようにしてくれというのが均衡ある公正な貿易の意味です。これを主

張しているトランプ政権の「正しい」というのはどういう意味なのかというのを日本としても中国としても同じように捉えなくてはならないという共通の立場に日中両国は置かれています。

トランプ政権の中枢メンバーの大部分は、貿易についてはある程度理解をしていますが、米国自身の経済もしくは世界経済全般及び経済政策運営に関する理解度が低いというのは、大半のアメリカ国内の有識者の一致した評価であります。特に中国経済に対する誤解は顕著で、その彼らが対中交渉の責任者となっています。今回ライトハイザー通商代表が90日間の交渉の責任者になっていると思いますけれども、そういう人たちが窓口になっている以上、米中間の交渉の難航は不可避であろうと考えられます。恐らくどうしようもなくなったときには、トランプ、習近平の首脳2人の間で何らかの落としどころを見出すというのが最後の決着の方法にならざるを得ないのではないのでしょうか。この後、これは対岸の火事だと思っていると大間違いでありまして、中国を斬った刀で今度は日本を斬りに来るのがトランプ政権として考えられますので、そこは要注意だと思います。

アメリカ国内の政治の混迷ですけれども、トランプ政権の政策運営は混乱していても支持率は安定しています。中間選挙の結果、日本ではトランプ政権は負けたと報道している新聞が目立ちましたけれども、米国内でそう報道したのはCNNだけで、他のメディアによれば結果は五分五分です。下院では民主党が勝ちましたけれども、上院では予想以上の勝ち方で共和党が勝ちました。今後、下院ではトランプ大統領周辺の不正調査に議論の力点が置かれて、政策立案、特に内政面の立案は停滞するはずですが、米国の政権では、大統領の任期中、中間選挙以後ねじれ国会の中でこういう状況になるのはよくあるパターンです。その状況下では外交に力点が置かれ、特に対外強硬策が打ち出されやすくなるという意味で、米中関係にとっては厳しい状況になってくると考えられます。大統領選挙の行方は不透明ながら、中間選挙において、共和党が上院で意外に善戦したことを見て、むしろトランプ大統領の再選の可能性が中間選挙の前に比べて少し高まったという見方が米国内では増えている状況です。

以上が問題の震源地である米国の状況です。これを受けた中国の主要政策課題と対外関係について、短期、中期、長期に分けてご説明をしたいと思います。

まず、短期ですが、主要政策目標はマクロ経済の安定確保にあります。足元、経済が少し減速し始めていますので非常に重要な局面を迎えています。内政面は、先ほど田中さんのご説明にありましたとおり、リスクファクターの最大の要因は改革の副作用です。

今改革が行われているのは金融リスクの防止、貧困からの脱却、環境改善です。

中国の経済状況は、17年の第1クォーターから18年の前半まで1年半、「穏中向好」という表現が使われており、私の理解では1949年の建国以来最も安定した——最も強いという意味ではなくて、物価も安定し、雇用も安定し、輸出も消費も投資もみんな安定した状態が続いていたわけですが、この後半から再び緩やかな減速局面に入ってきました。これは改革の副作用が顕現化しているためであります。

ただ、足元の数字から見て、2020年の実質GDPを2010年対比で倍増させるという目標はほぼ達成が確実になっていますので、政府内では、10月下旬の時点で話を聞いたところ、2020年までの最重点課題は改革の推進になっています。

改革の推進という目標を達成する上で、短期的にはマクロ経済の安定をどう保持するかという問題が重要課題ですが、そこに対米貿易摩擦が加わってしまいました。改革推進という一番重要な目標を目指すべきところに貿易摩擦の不安定要因が加わったため、それらが両方ともマクロ経済の安定保持にマイナス要因を与えています。この3つの間の政策バランスをどうとるかというのが非常に難しいことになって、特に来年はこの3つの政策課題のバランスが難しい年と認識されています。マクロの政策担当者は19年が政策の山場だと見ています。20年になれば、改革のインパクトも18年から19年ほどの厳しい坂は経済に与えないはずですが、また、貿易摩擦も18年から19年にかけてほどマクロ経済への下押し圧力は大きくない。したがって、それほど厳しい坂は、なかなか予測しにくいのではないのでしょうか。とにかく今は19年の経済政策運営をいかに乗り切るかが非常に重い課題としてのしかかっている中で米中貿易摩擦は非常に不透明な不確定要素として不安材料になっています。

この中で日中協力としては何ができるのでしょうか。1つは、先ほど高原さんからもご指摘があったとおり、日本が米中の融和を仲介する対話ルートの確保を提供できるのではないかと。もう1つは、世界で最も自由貿易体制の恩恵を享受しているのは中国自身です。も

し自由貿易体制がなければ中国の2000年代のあれだけの高度成長はなかったのではないかと考えられます。そういう観点からいけば、自由貿易体制の推進については、日中韓F T A、R C E P、W T O改革等の色々な局面で日中協力が可能であろうと考えられます。

この間、2012年以降の日本と中国の関係を思い出してみると、当時の日本の反中感情は今のアメリカの反中感情に近い、もしくはそれ以上のものでした。当時は中国側でも反日感情が強かったわけですが、それと同じように、最近是中国国内で反米感情が強まっているのではないかと予想し、10月の出張時にこの話を集中的に友人たちに聞いたところ、全く意外な答えが返ってきました。今のところ中国の一般庶民もしくは有識者も含めて反米感情はそんなに強まっておらず、尖閣問題直後の反日感情とは大きく違うとのことでした。米国は引き続き自由と平和と繁栄を世界にもたらした尊敬できる国というイメージは変わっておらず、目の前の米国企業はトランプ政権とは関係ないと見ているのが中国の大多数の人の見方だということです。

ただし、留保条件が付いています。政府がもし反米感情をメディア等で煽れば、すぐに反米感情は広く国民に共有される可能性が高い面もある。今は政府が反米感情を煽っていないことが分かっているがゆえに反米感情が強まっていないというのが、別の裏からの見方として言えるのではないかと思います。

以上が短期の話であります。

中期の観点からいきますと、主要政策目標は改革の推進と中国製造2025の推進であります。改革の中身は先ほど申しましたので省略しますが、リスクファクターとしては、内政面で引き続きデレバレッジのマイナスインパクトとして、インフラ建設の抑制、民間設備投資の伸び悩み、及び技術革新の停滞です。3番目は、改革とは関係なく、中国製造2025がうまくいかないリスクです。もともと中国製造2025は2015年から始まっており、16年の時点で既に、国内ではイノベーションの技術を生み出すことが難しいという認識が広がっていました。2016年の年末の中央経済工作会議では日本から学べという大方針が出てきているほど自信を喪失していました。長くこういう状況が続けると中国の産業競争力が低下し、財政赤字、貿易赤字につながって中国の経済はかなり厳しい状況に陥る、長期的な癌みたいな悪さをする要素なので、非常に心配な材料です。これを打ち消そうと思って、

一生懸命、中国製造2025の立て直しをやろうとしているのが今の中国だと私は理解しています。

外交面では、ここに米中摩擦が加わりました。改革の推進がインフラ建設や民間設備投資の伸び悩みをもたらす一方、その上に米中摩擦の影響が加わってしまうとさらに経済を悪化させてしまうので、どうしても米中摩擦は改革推進へのブレーキとして働きます。中国製造2025に対する米国の反発も無視はできませんので、中国政府は最近この言葉を使わなくなっています。さらに、米国のみならずヨーロッパも中国企業の対ヨーロッパ投資に対しての懸念を強めており、中国企業の技術競争力がどんどん追いついてくることを脅威と感じる受け止め方は米国と共有する部分もあります。このため対中直接投資が減少していくリスクも考えざるを得ないと思います。

その中で日本の対中投資が少しほかの国と違う方向に向かっていて、2012年からずっと停滞が続いていた反動が出始めています。2016年秋以降、中国ビジネスへの取り組みが徐々に積極化し、それがだんだん顕現化してきて、17年はほぼ横ばいで、若干前年を上回っていたのですが、ついに18年は6年ぶりに対中直接投資額が明確に前年を上回りました。特に年後半から上回り始めています。

一方で、欧米諸国は対中投資に対して慎重です。それは第1に、中国企業の競争力向上が脅威になってきているためです。製造業において広範な産業分野で対中国優位を保持しているのは日本とドイツぐらいになってしまっていて、ほかの国々はみんな中国との競争に脅威を感じている状況になっています。ドイツも中堅以下になってくると相当脅威を感じていると聞いています。2番目は中国企業への技術流出懸念、3番目が企業買収。中国の企業が自分の国の有力企業をどんどん買収してくる脅威の高まりがあります。

具体的には技術強制移転政策もしくは中国製造2025に対する反発という格好であらわれています。ドイツでは2016年夏にK U K Aが買われ、2017年末から2018年2月にかけて、ダイムラーが拒絶しているにもかかわらず、ダイムラーの資本がマーケットを通じて中国企業、吉利という車のメーカーに買われてしまった。ドイツではこの8月、9月に中国企業のドイツに対する投資規制の法案が国会を通過しています。イタリアでも同じような法律が通過していますし、アメリカでもC F I U Sが強化されているという格好で、米国、欧州

はともに中国企業の投資を警戒する動きが広がってきています。

一方で、中国自身は、もともとアメリカ、欧州がどうして自分たちがこういう投資をやることに対して懸念を持っているのかに関する認識が十分ありませんでした。今は少しずつ改善していると思うのですが、中国の優秀なMBAの学生さんだとか企業家が日本に来て私の研究所で意見交換をすることがありますが、「こういうことをやったら相手国に嫌われるというのが分かりませんか」という話をすると、「でも、リーガルの面でも別に間違っていないし、経済的にも正しい行動ではないですか。何でこれをやってはいけないのですか？」と真顔でみんな聞くのです。経済活動の裏には文化もあるし、国民感情もあるので、経済的に正しいからというだけで動けば相手の国から嫌われる。これを学ばなければだめだという話をいつもしています。しかし、中国企業が欧州、米国ととともに経済面で接し始めたのが2010年以降ですから、まだ10年も経っていないわけです。日本は明治維新から150年つき合っています。全くつき合い方が違うので、相手の国に対する理解度が全く別次元です。その中国人にすぐ分かれというのは非常に難しいのかなと思いますので、私自身も中国の人たちに、「とにかく日本は150年かかってここまで来ているのだから中国も頑張るよう努力をしましょう」という話を言い続けています。

一方で日本ですけれども、中国とのつき合いが欧米に比べて長い。1980年代からずっと長いつき合いがあります。中国の技術強制移転政策に対して欧米はみんな反発していますけれども、これは日本の企業はもともと1990年からずっとやってきたことです。日本が中国の企業に教えなければ他国の企業に取引を移されてしまうので、技術を少しずつ教えながら自分たちはさらにイノベーションを高める努力をしてきたのが日本の対中姿勢です。したがって、ここには対応済みです。ブラックボックスをつくって中国に盗まれないようにする方法も、優良企業はある程度確立できています。中国製造2025に関しては、基礎技術では日本の企業は負けないという自信を持っている企業がかなりあります。そういうところにとって見ると、中国製造2025は中国がこれから発展したいというところなので、日本がそこに入っていけば、一緒にやりたいと言ってくる。そうしたビジネスチャンスだと捉えています。日本の得意分野であるインテグレーション技術の自動車、ロボット、工作機械、素材系等は技術を盗むことが非常に難しい分野でもあります。また、中国の企業は、

基礎技術の開発力が弱いのと、すぐにお金にならないのであまりやる気がないというので、一発大逆転のおそれがない部分もあり日本が入っていきやすくなっています。

ただし、IT分野に関しては米国が最も中国を怖がっているわけですが、日本は既に中国に抜かれてしまっています。欧州諸国も抜かれてしまっています。世界で米国が唯一脅威と思うのが中国のIT技術になっていきますので、日本はむしろ中国と一緒にすることによって日本のITの後れを取り戻すという考え方が必要になってきていると考えられます。

このグラフ（27ページ）を見ていただきますと、明らかに今年になってからライトブルーの一番太い線の日本の数字が改善してきているのがお分かりかと思います。

中期的な日中協力としては、米中首脳会談で合意した交渉対象項目を見ると、技術移転供与をやめなさい、知的財産権の保護を強化しなさい、非関税障壁を下げなさい、サイバー攻撃を抑えなさい、サービス・農業について市場を開放しなさい。これらは非常に真つ当な要求であります。ここは日本として基本的には米国と協調しつつ、中国に対して、どういうふうになれば米国が納得し、日本も評価できるというふうに提言をしていくのが中国に寄り添っていく立場として必要なスタンスではないかと思えます。

その一方、米国は中国製造2025を否定していますが、日本にとってはチャンスです。ここに関しては、日本企業としては相変わらずビジネスチャンスとして協力していくのは一つの方法であると思えます。環境改善も日本の技術に大きな期待がかかっていますので、ここも一緒にできる分野ではないかと思えます。

最後に長期の観点ですけれども、長期の目標として一番出てきているのは一帯一路であります。リスク要因としましては、米中対立は、アメリカ主導の世界秩序を中国主導に変えようというふうに見ていますので、主に一帯一路はアメリカの安全保障とぶつかります。中欧関係に関しては、欧州は中国企業の対欧投資に対して極めて警戒的なので、主に投資関係上のリスクが問題です。日中関係に関しては、色々なリスクが出てきます。投資も安全保障も両面あるというのが長期的なリスクとして考えられます。

中国はヨーロッパのことをほとんど分かっていないところにありますので、日中の協力の可能性としては、中国企業がヨーロッパに対して投資するときに日本企業がアドバイザー

一として一緒に出ていってあげる。もしくは一緒に出資をする格好でサポートする。第三国市場協力の対象としてアジアも重要ではあるのですけれども、ヨーロッパももうひとつの重要な柱としていくのが重要かと思います。今後米国が世界秩序形成のリーダーシップをずっと放棄し続けるのであれば、米国に対する対応としても日欧の協力は重要です。今後も米中は離れたままだと思います。米中が離れた中で日欧がちょうど両方とも双方の真ん中に立っていますので、日欧関係において対米、対中外交は非常に重要な政策協調の鍵になってくると思います。そういう観点からも中欧間の相互理解促進を日本が助けていくのは重要なインプリケーションを持つと考えられます。

そのほか、日中間の経済協調の発展によってアジア経済が拡大すれば、米国からの輸入が拡大します。経済文化交流を通じた日中間の相互理解、相互信頼、相互協力が良好な日中関係のベースになることは言うまでもありません。

中国の外交姿勢の変化を簡単に言いますと、リーマン・ショック後、世界経済を救済し経済面で自信を強めた後、対外強硬に転じ、東シナ海を巡り日本と対立、南シナ海を巡りベトナム、フィリピンと対立、一带一路を巡りインドと対立など、中国がアジアで孤立しました。それはやはりまずいということで、習近平政権の基盤強化とともに対外融和へと戻ってきて、2018年入り後、日中関係の改善のほか、インドともマレーシアともフィリピンともインドネシアともどんどん関係改善を進めているのが今年の中国であります。

中国の対外融和の背景としては、国内の改革を推進するため、対外関係は安定を重視して、内政面、特に経済改革への悪影響を避けることを優先するのが当面の基本的な方針であるように考えられます。

最後に、日中関係ですけれども、日中両国のウイン・ウイン関係はさらに米中摩擦の中で強まっていくのではないのでしょうか。日中関係をどうするかというのは、日本の側は常に良好な関係を維持したいと言っているのに対して中国側が拒んでいたわけですから、その制約が緩んでくるのであれば日中のウイン・ウイン関係はさらに強まります。特に中国経済の発展は、間もなく日本の3倍になります。日中経済関係の緊密化が日本の国益の増進に役に立つのは明らかであります。そういう意味で、中国の対外関係上の課題解決の支援も日本の国益に合致するというので、結論はいつもと同じ、中国の発展は日本の発

展、日本の発展は中国の発展というのが私の結論であります。

どうもありがとうございました。

○國分座長 ありがとうございました。

では、残り時間で議論をしたいと思います。

○関委員 中国の対外関係を考える上では、やはり対米関係が中心になりますが、今注目されている米中貿易戦争の行方はどうお考えでしょうか。12月の初めの首脳会談で90日間の停戦協定が結ばれて、もう3分の1ぐらい過ぎたのですが、この期限内に何らかの妥協ができるというお考えでしょうか。中国側としては譲れるところと譲れないところがあると繰り返されていますが、言い方が抽象的で、具体的にどういうところが譲って良くて、どういうところは譲ってはいけないのでしょうか。

個人の印象としては、あえて改革・開放という2つの部分に分ければ、中国は開放にかかわる項目に関しては積極的に応じようとしています。市場化改革については、今のところまだ反応が鈍いかなという印象を受けています。こういう認識は正しいかどうかというのも確認したいと思います。

○内藤委員 ありがとうございました。

1つは、中国製造2025に代表されるような中国のイノベーションについてです。先ほどトランプ政権の問題なのか、あるいはアメリカ全体なのかという問題もあると思いますけれども、中国に対する理解が不十分であると言われていましたが、それはおっしゃるとおりだと思います。むしろ何か過大評価というか、過剰反応している部分もあるのかなという気が私はしております。もちろん、マイクロレベルではイノベーションがどんどん進んでいる側面はありますし、優良企業が新たにどんどん出てきているのは事実だと思います。けれども、一方で中国で独自技術が本当に育っているのかどうかという疑問もあります。QRコードなどを使って色々な決済ができるようになった中で、例えば、QRコードを使って地下鉄に乗るなどという発想は今までなかった、素早くそれを導入した中国は、それを何かイノベーションと言っていますが、こうした状況を果たしてイノベーションと呼んでいいのかどうかという単純な疑問があります。

もう1つは、成長著しいIT、AI、IoTなどについて言いますと、情報通信の分野

では、データ収集や処理、インフラ整備等集中的に巨額の資金が必要ですが、こういう分野に関しては、むしろ中国のような体制の方がやりやすいという現実もあるでしょう。先ほど議論になりました、民営経済、民営企業の発展も重要でしょうが、次世代型の情報通信技術の発展やそのためのインフラの整備にとっては、現在の体制の方が有利に働く面もあり、言い換えれば、むしろ体制維持が重要になるため、改革を積極的に進めない、改革が進まないという側面もあるのではという気もします。その辺についてのお考えをお聞かせいただければと思います。

○國分座長 ファーウェイとかアリババとかテンセントとかは純粋に民営企業なのでしょうか。党の庇護がなければ企業として成長できないとすると、国有と民営のどこに違いがあるのでしょうか。ここが今の米中の最大の摩擦の原点になってきているわけです。ですから、統計上は民営に入れているのですけれども、今はそのところが矛盾を来してきたということではないのかなと思います。

○田中委員 先ほどのご説明でもアメリカとヨーロッパの対中警戒心が強まっているとありましたが、日中関係は今技術協力などが進んでいるわけなので、逆に言えば、よそから技術は取れない中で、日中関係、経済関係が改善されることになると中国が期待するのは、欧米で取れないものを日本から取ること、日本から技術を移転してもらうことをかなり期待してくるであろうと思います。環境改善の問題にしても、日本の環境企業が協力を嫌がるのは、やはり技術を取られてしまうからというわけですが、その辺、今後、日中関係を改善していく中で、中国の技術移転要求あるいは期待に対してどの程度の付き合い方をしていけばいいのか。これは日本自身のイノベーション能力にもかかわる問題ですが、その辺の間合いについてはどうお考えでしょうか。よろしくお願いします。

○瀬口委員 すばらしい質問ばかりなので、なるべくコンパクトに答えたいと思います。

まず、関さんからの米中貿易戦争の行方をどう見るかということ。これは、答えは分かりませんというのが正しいのですが、妥協が可能かという点について、劉鶴副総理、ライトハイザー通商代表のレベルでは難しいのではないかと私は思っております。最終的には習近平主席、トランプ大統領のところで何かのネゴをやって落としどころを探すことにならざるを得ないと思います。

譲るところ、譲れないところで、技術移転供与、知的財産権の保護、ここら辺はかなり譲らざるを得ないと思います。それを譲らないと、米中貿易摩擦は習近平―トランプ首脳間でも決着はしないと考えられますので、相当譲る部分が出てくると思います。それは表面的な譲り方であり、実態的にはなかなか分からない部分が最後まで残ってしまうかもしれません。技術移転供与を禁止する法律のような格好で、少なくとも米国のトランプ大統領を支持する選挙民が納得するようなレベルの譲り方を見せる必要はあると思います。譲れないのは、中国製造2025をやめるとか一带一路をやめるといった中国の基本方針を全面的に撤回するのは譲れないところだと思います。

内藤さんのイノベーションに関して、むしろA I、I Tは今の体制の方がやりやすいのではないかということですが、それはおっしゃるとおりです。ただ、民営化がそれによって止まるかという、私自身は止まらないと見ています。というのは、国有企業がどう逆立ちしても経済効率を改善することは不可能です。過去20年、30年の歴史を見れば、国有企業が中国经济全体に占めるウエートはどんどん小さくなっています。今GDPの30%までになりましたけれども、もうじき20%を割り、十数年もしくは20年後には10%を割っていくといった縮小の方向をたどり続けているのが今の国有企業であると思います。したがって、改革にとってこれがマイナスに働くかという、むしろA I、I Tが発展することによって民間企業の発展が加速しますので、国有企業の相対的規模の縮小が速まって、中国の経済レベル全体の改革にはプラスに働くと考えていいのではないかと思います。

田中さんからの、技術は日本から取ることを期待している。今後、日本はどうつき合うかという問題に関連する話ですが、中国人は基本的に、基礎技術をこつこつ開発するのは儲からないので、高い評価をしません。そんなに頭が良いのだったら、M&Aや株や不動産をやって儲けろというプレッシャーが一族郎党、友人たちみんなからかかります。したがって、そんなことは続けられません。日本は、とにかく毎日会社へ行って、同じメンバーで技術をずっと開発し続けるのが趣味といったような世界がずっと広がっています。これは職人気質というものです。これを中国人に民族としてまねをせよといっても無理です。逆に、日本人が中国人みたいに目先の商売で勝負して喜べといっても無理です。日本と中国というのは極めて補完的な民族性の違いを持った国民同士なので、ずっとウイン・

ウイン関係、補完関係が続くと見えています。実はこの点について、2006年以降ずっと確認し続けていますが、ほとんどの中国人の有識者がこの見方に対して賛成しています。

國分さんのおっしゃったテンセント、アリババ、ファーウェイは民営企業かという点。確かに名目上民営企業ですが、中国で純粹民営で、政府との関係なしに、もしくは政府との裏ルートなしに儲けるなんてあり得ないです。したがって、中国で保護された民営企業と定義せざるを得ないというのが結論です。

○國分座長 ありがとうございます。

まだまだ議論は続くかと思えますけれども、また次回に持ち越したいと思えます。今日も非常に素晴らしい議論がたくさんあったと思えます。

考えてみますと、今年は北朝鮮問題で終始して終わるのかと思ったら、今は北の問題はほとんど出てこなくて、中国問題、アメリカ問題に集中しておりまして、一带一路も何となく少しかすんできた感じがいたします。いずれにしても、そういう中できっちりとした見方をどういうふうにつくっていくかというのが中国研究会の目的でございますので、今後ともよろしくお願ひしたいと思えます。

それでは、予定の時間が参りましたので、このあたりで三ッ本課長に回したいと思えます。

○三ッ本国際交流課長 次回第3回の研究会のご連絡です。3月13日（水曜日）午後2時より開催する予定です。場所は開催のご案内を差し上げる際にあわせてお知らせいたします。

事務局からは以上です。

○國分座長 それでは、終わりたいと思えますので、どうぞよいお年をお迎えくださいませ。また次回お願ひいたします。

午後0時30分閉会